

令和4年12月23日

## 第25回「関西企業フロントラインNEXT」を取りまとめました ～自治体連携をステップに成長するソーシャル・ベンチャー～

近畿経済産業局では、関西の中堅・中小企業を対象に、企業活動の現場に見られる新たな潮流に着目した調査レポート「関西企業フロントラインNEXT」を公表しています。

今回（第25回）のレポートでは、「自治体連携をステップに成長するソーシャル・ベンチャー」と題し、スケール志向を持って「社会課題の解決」と「企業利益」の両立を目指す社会課題解決型ベンチャー「ソーシャル・ベンチャー」について取りまとめました。

### 1. 概要

社会課題は、年々複雑化し、従来のように行政のみで対応することは困難な状況です。また、民間企業にあっても、社会課題解決はビジネスとして収益性が見込みにくい状況にあります。

そのような中、スケール志向を持ったソーシャル・ベンチャーの中において、成長の初期段階に自治体と連携することで、その後の成長につながっている事例が見受けられました。

そこで、本調査では、SDGs 及び ESG の視点から注目を集め、政府としても期待が高い、社会課題解決と企業利益の両立を目指すソーシャル・ベンチャーが、自治体連携をステップに成長する過程を追い、官民連携を行うメリット・留意点等について考察しました。

### 2. 調査結果(ポイント)

- ソーシャル・ベンチャーは、収益性の問題から官民共に二の足を踏む社会課題解決領域に、最新テクノロジーや新しいビジネスモデルで挑戦している。
- ソーシャル・ベンチャー14社、9つの支援機関、6つの自治体に対するヒアリングを元に、ソーシャル・ベンチャーと自治体との連携形態を、①BtoGビジネス型、②ブランディング形成型、③実証フィールド活用型の3パターンに整理。

○ソーシャル・ベンチャーにとって、成長の初期段階における自治体との連携は、「ブランディング」「実証」「発信力」の観点で好影響を与えることが判明。一方で、留意すべき点について、連携フローに沿って整理した。

### 3. 今後の取組

国においては、持続的な成長を可能とする経済社会の実現のためには「社会課題解決ビジネスの構築・展開」の推進が重要と認識しています。

当局は、今後、自治体とソーシャル・ベンチャーの連携がもたらす有意性を地方自治体にも広く周知すると共に、双方の出会いの場を創出し、関西発のソーシャル・ベンチャー育成に向け支援していきます。

#### 【参考：「関西企業フロントライン NEXT」について】

近畿経済産業局では、中堅・中小企業の実態把握機能の強化の一環として、2017年6月から、関西の中堅・中小企業を対象とするヒアリング調査・分析レポート「関西企業フロントライン」を発信してきました。

2019年4月からは、2025年大阪・関西万博の開催や2030年を目標とするSDGsを見据え、「関西企業フロントライン NEXT」にリニューアルし、企業活動の現場に見られる新たな変化の兆しにより着目した情報発信に取り組み、関西の中堅・中小企業をはじめ、関係各位のビジネス発展に向けた対話の契機となるレポートを発信しています。

<https://www.kansai.meti.go.jp/1-9chushoresearch/report.html>

(本発表資料のお問い合わせ先)

近畿経済産業局 総務企画部 中小企業政策調査課 課長 濱崎

担当者:松本、沼本、角谷

電話:06-6966-6057

FAX :06-6966-6073

